■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2017年8月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第4期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

本頁は、運用報告書（全体版）の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出ることはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくりだしたという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO　阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2013年8月30日	10,000	－	－	1,485.16	－	－	1,133
1期(2014年8月25日)	12,271	0	22.7	1,751.41	17.9	95.1	1,561
2期(2015年8月25日)	12,696	250	5.5	1,979.47	13.0	93.6	1,944
3期(2016年8月25日)	12,833	0	1.1	1,840.41	△ 7.0	95.9	1,585
4期(2017年8月25日)	16,836	250	33.1	2,302.79	25.1	96.5	794

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2013年８月29日)の値です。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2016年 8月25日	12,833	－	1,840.41	－	95.9
8月末	12,816	△ 0.1	1,876.60	2.0	96.3
9月末	13,085	2.0	1,883.03	2.3	94.8
10月末	13,647	6.3	1,983.08	7.8	94.4
11月末	14,288	11.3	2,091.95	13.7	68.9
12月末	14,745	14.9	2,164.57	17.6	93.8
2017年 1月末	14,622	13.9	2,169.23	17.9	96.4
2月末	15,101	17.7	2,189.71	19.0	96.2
3月末	15,088	17.6	2,176.87	18.3	95.6
4月末	15,330	19.5	2,204.51	19.8	95.1
5月末	16,398	27.8	2,257.27	22.7	96.6
6月末	17,164	33.7	2,324.06	26.3	97.1
7月末	17,535	36.6	2,333.91	26.8	95.6
(期末)					
2017年 8月25日	17,086	33.1	2,302.79	25.1	96.5

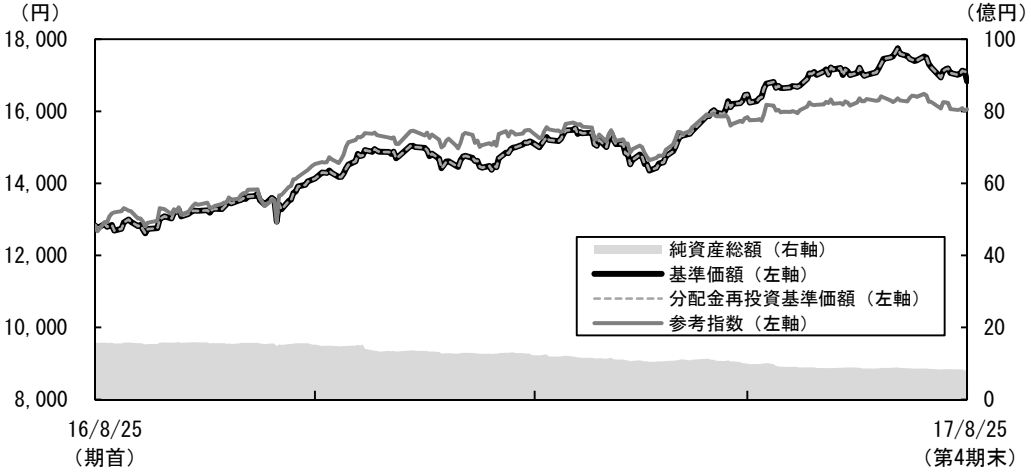
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移 （2016年8月26日～2017年8月25日）

基準価額は期首に比べ33.1％(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第４期首： 12,833円
第４期末： 16,836円(既払分配金250円)
騰 落 率： 33.1％(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2016年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドを通じて、日本の株式に投資をしております。

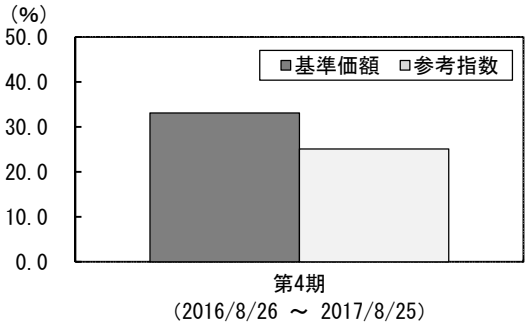
当期の日本株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀による金融緩和の縮小期待から、世界的に金融株が上昇してスタートしました。2016年11月以降は、米国大統領選挙などの政治動向や、地政学リスクを織り込みながらも、拡大するマクロ経済、企業業績に支えられ、堅調に推移しました。

このような環境下、当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している一部の企業が、業績を大きく拡大したことなどが好感され、基準価額は市場を上回る結果となりました。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株市場は、世界的な政治イベント、地政学リスクの台頭、2017年に入ってからの円高など、マイナスに作用する要因がありましたが、期を通じて堅調に推移しました。参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して25.1%上昇し、当期を終えました。

期初は、堅調な米国経済を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めへの期待が広がりました。日本株式市場は、日米金利差を見越した円安を好感し、堅調にスタートしました。2016年9月に、日銀・黒田総裁の「金融緩和の総括的な検証」発言をきっかけに、日本でも金融緩和が縮小に向かう可能性を織り込み始めました。同月の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールが導入されると、日本の長期金利も上昇基調に転じ、金融株を中心に上昇基調を強めました。

11月の米国大統領選では、トランプ候補が勝利し、一時的に、世界中の金融市場が下落しました。その後、トランプ候補の経済政策が明るみに出るに従い、インフラ投資の拡大や、大企業寄りの政策期待が高まり、世界的に株式市場は上昇に転じ、2016年を終えました。

2017年に入ると、トランプ新大統領による、TPP離脱と言った保護主義貿易への懸念や、英国のEU離脱に伴うマイナス影響への恐れが広まりましたが、米国経済のインフレなき成長を好感し、米国株式市場は高値を更新して行きました。3月になると、米国によるシリア空爆や、北朝鮮のミサイル開発、

英国メイ首相の突然の総選挙決定など、地政学リスクが台頭し、日本株市場は反落しました。その後、米国経済の順調な拡大、フランス大統領選でのマクロン候補の勝利、米国大型ハイテク株の上昇などから、再び上昇基調に戻りました。為替相場では、安全資産として円が買われ、円高基調が定着しました。北朝鮮のミサイル・核開発、安倍政権に対する政治不信報道などがありましたが、堅調な企業業績が下支えとなり、日本株市場は底堅い推移のまま当期を終えました。

この様な環境下、2016年中は長期金利上昇を好感し、時価総額の大きい金融株が堅調に推移しました。一方、2017年以降は、為替の影響を受けにくい中小型株が大型株に対して優位に推移しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・少数精鋭・日本株ファンド ＞

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。

＜ スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド ＞

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張り的発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリューギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄
具体的には、半導体製造装置部品を手がけるフェローテックホールディングス、基礎杭の大手企業であるアジアパイル・ホールディングス、わかめや調味料を製造販売する理研ビタミン、スカイライナーを運行する京成電鉄など

② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄
具体的には、スポーツアパレルを展開するデサント、中古車買取・販売を行うIDOMなど

が上げられます。

一方、売却した銘柄には

① 目標株価に到達した銘柄
具体的には、自動車向けアルミダイキャスト部品大手のアーレスティ、ガラス製造大手のセントラル硝子など

② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄
具体的には、クレジットカード大手のジャックス、上下水道処理設備大手のメタウォーターなど

が上げられます。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はオープンハウス、日精エー・エス・ビー機械などです。

オープンハウスは都内を中心に、狭小地での戸建・マンション分譲に強みを持っています。自社で仲介店舗を持っているため、土地の仕入れから販売まで、一貫して取り扱えることが特徴です。弊社では、狭小住宅ゆえの価格競争力や、中古物件の転売事業、及び名古屋エリアでの戸建て販売の可能性に注目し、投資しています。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。2016年9月期決算は、前年比47％の営業増益と極めて好調でした。2017年9月期中間決算でも、前年比21.3％の経常増益と好調が続いています。当ファンドが同社に初めて投資したのは、2013年末であり、以降、株価は大きく上昇してきました。しかし、堅調な業績を反映した株価上昇であり、株価指標は引き続き割安に推移しています。弊社では、マンション価格の高止まりに伴う、首都圏での戸建への需要シフト、名古屋地区での成功に期待し、保有を継続する予定です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成型機で世界2位の会社です。ペットボトル成型機は、低価格の2ステップ機と、高機能の1ステップ機に分かれます。2ステップ機の方が市場規模が大きいのですが、競争も激しいため、同社は、1ステップ機に注力しており、1ステップ機においては、圧倒的なシェアを持っています。弊社では、新興国の生活水準の向上に伴う、食品や化粧品でのペットボトル消費量の拡大に期待し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。新興国での受注が増加し始めていることに加え、先進国でも化粧品や日用品のガラス容器が更にPET容器へシフトしていることが、株価上昇の背景であると弊社では考えております。弊社は、同社の業績拡大は構造的な変化を反映したものであり、息の長い成長フェーズにあると考えております。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はメタウォーター、N・フィールドなどです。

メタウォーターは国内市場を中心に上下水道処理設備の建設・運営・メンテナンスを行う企業です。弊社では、公的債務の削減や公共サービスの効率化を目指し、民間資本を導入して、社会インフラを整備する動きに注目し、同社に投資しておりました。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。上下水処理サービスの民間への開放が、弊社が想定していたよりも広がっていないことに加え、同社が受注出来ると見込んでいた案件の発注が遅れる傾向や、一部案件の採算性が悪化していることなどが、株価が軟調に推移した背景と弊社では考えております。今後を考えても、弊社が考える業績動向にはならないと判断し、期中に保有株を全て売却しました。

N・フィールドは、精神疾患に特化した訪問看護サービス最大手です。弊社では、医療費効率化を進める国の方針から、在宅看護へのシフトが進むことを期待して同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。同社サービスに対する需要

は、在宅看護への流れから堅調に推移しております。一方、看護師の不足感も強まっており、中期的な成長力が低下する可能性を嫌気されている、と弊社では考えております。弊社でも、看護師不足はリスクと認識しつつも、同社サービスの社会的な必要性や、同社の行っている看護師の処遇改善などを評価し、保有を継続する予定です。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2016年8月25日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	オープンハウス	6.89
2	エフピコ	5.79
3	東洋建設	5.20
4	トーセイ	4.86
5	三浦工業	4.53
6	シップヘルスケアホールディングス	4.25
7	ＭＡＲＵＷＡ	4.06
8	ＴＰＲ	4.05
9	メタウォーター	3.91
10	レンゴー	3.83

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2017年8月25日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	オープンハウス	8.17
2	三浦工業	5.70
3	ＭＡＲＵＷＡ	5.34
4	トーセイ	4.62
5	フェローテックホールディングス	4.50
6	日精エー・エス・ビー機械	4.36
7	エフピコ	4.24
8	山洋電気	4.05
9	シップヘルスケアホールディングス	3.67
10	ビックカメラ	3.59

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・少数精鋭・日本株ファンド ＞

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド ＞

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張り的発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

投資環境といたしましては、引き続き北朝鮮を取り巻く地政学リスクが高まっております。2017年以降、世界の株式市場は、多くの地政学リスクに対して鈍感な動きをしてきたため、短期的には、株式市場全体が調整するかもしれません。しかし、当ファンドの投資哲学は、株式市場の方向を予想することではありません。個々の企業の事業価値をきちんと認識し、割安な株価で投資することを、ファンド設定以来、一貫して行っております。

市場全体の動きは、いつでも予想しにくいものです。このような環境では、既述の日精エー・エス・ビー

機械のように、構造的な変化の恩恵を受ける銘柄や、オープンハウスのように、的確なビジネスセンスを持った経営者が存在する会社に投資することが、優れたリスク・リターン、すなわち下落リスクを抑えながら、アップサイドを狙うことが出来る投資になると思います。市場参加者がリスクを回避するような環境こそ、大胆に良い会社に投資していきたいと思います。引き続き幅広いボトムアップ・リサーチを通じ、魅力のある銘柄を発掘して行きます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、期中での運用が順調に推移したこと、基準価額が高水準で推移していることから、当期の収益分配につきましては、1万口当たり250円（税込み）とさせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税引前）

項　　目	第4期 （2016年8月26日～ 2017年8月25日）
当期分配金 （対基準価額比率）	250 （1.46%）
当期の収益	250
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,836

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期 2016年8月26日～2017年8月25日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	299円	1.995%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(162)	(1.081)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(129)	(0.861)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.053)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.147	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(22)	(0.147)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	15	0.100	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.013)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(13)	(0.087)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	336	2.242	
期中の平均基準価額は14,985円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	209,051	345,054	929,412	1,534,417

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	3,467,781千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	1,411,638千円
(c)売買高比率(a)／(b)	2.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
タクマ	39	36,395	933	オープンハウス	76.5	201,273	2,631
フェローテックホールディングス	24	34,584	1,441	東洋建設	379.2	160,787	424
デサント	25.2	33,465	1,327	エフピコ	27.8	152,906	5,500
メック	32.1	32,468	1,011	TPR	44.8	137,779	3,075
大同メタル工業	26.7	30,940	1,158	トーセイ	173.4	136,079	784
京成電鉄	10.9	28,804	2,642	阪和興業	180	124,383	691
アリアケジャパン	5.3	27,992	5,281	DIC	34	116,849	3,436
N・フィールド	18.3	26,181	1,430	SRAホールディングス	48.4	116,795	2,413
IDOM	41.4	21,360	515	ジャックス	247	114,945	465
理研ビタミン	4.4	19,361	4,400	シップヘルスケアホールディングス	38.9	113,153	2,908

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2017年8月25日現在）

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,138,841	418,480	791,555

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2017年8月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2017年8月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	791,555	93.4
コール・ローン等、その他	55,997	6.6
投資信託財産総額	847,552	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年8月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	847,552,861円
コール・ローン等	25,702,316
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(評価額)	791,555,114
未収入金	30,295,431
(B)負債	52,555,224
未払収益分配金	11,804,775
未払解約金	30,295,431
未払信託報酬	9,918,911
未払利息	70
その他未払費用	536,037
(C)純資産総額(A－B)	794,997,637
元本	472,191,010
次期繰越損益金	322,806,627
(D)受益権総口数	472,191,010口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,836円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 1,235,314,899円
期中追加設定元本額 228,760,491円
期中一部解約元本額 991,884,380円

② 分配金の計算過程

項目		第4期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	154,124,622円
収益調整金額	C	174,339,452円
分配準備積立金額	D	6,147,328円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E	334,611,402円
当ファンドの期末残存口数	F	472,191,010口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	7,086.36円
1万口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	11,804,775円

■ 損益の状況

当期 (自2016年8月26日 至2017年8月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 3,242円
支払利息	△ 3,242
(B)有価証券売買損益	195,852,535
売買益	329,645,123
売買損	△ 133,792,588
(C)信託報酬等	△ 25,931,517
(D)当期損益金(A＋B＋C)	169,917,776
(E)前期繰越損益金	△ 9,649,068
(F)追加信託差損益金	174,342,694
(配当等相当額)	(59,789,810)
(売買損益相当額)	(114,552,884)
(G)合計(D＋E＋F)	334,611,402
(H)収益分配金	△ 11,804,775
次期繰越損益金(G＋H)	322,806,627
追加信託差損益金	174,342,694
(配当等相当額)	(59,789,810)
(売買損益相当額)	(114,552,884)
分配準備積立金	148,467,175
繰越損益金	△ 3,242

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

第 4 期

決算日　2017年8月25日

（計算期間：2016年8月26日～2017年8月25日）

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2017年8月25日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリューギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリューギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
（設定日） 2013年8月30日	円 10,000	% －	1,485.16	% －	% －	百万円 1,130
1期（2014年8月25日）	12,524	25.2	1,751.41	17.9	95.2	3,628
2期（2015年8月25日）	13,459	7.5	1,979.47	13.0	93.7	4,955
3期（2016年8月25日）	13,910	3.4	1,840.41	△ 7.0	95.9	3,194
4期（2017年8月25日）	18,915	36.0	2,302.79	25.1	96.9	791

（注1）設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
（注2）設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日前営業日（2013年8月29日）の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

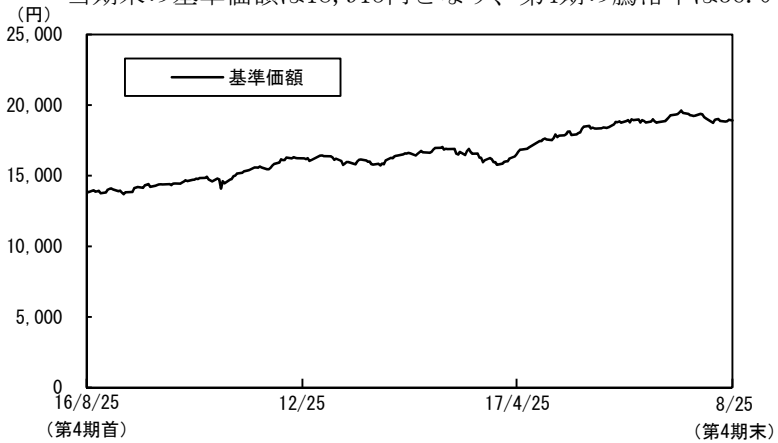
年　月　日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2016年 8月25日	13,910	－	1,840.41	－	95.9
8月末	13,896	△ 0.1	1,876.60	2.0	96.3
9月末	14,212	2.2	1,883.03	2.3	94.7
10月末	14,849	6.8	1,983.08	7.8	94.3
11月末	15,573	12.0	2,091.95	13.7	68.8
12月末	16,099	15.7	2,164.57	17.6	93.7
2017年 1月末	15,994	15.0	2,169.23	17.9	96.2
2月末	16,544	18.9	2,189.71	19.0	96.3
3月末	16,560	19.1	2,176.87	18.3	95.5
4月末	16,853	21.2	2,204.51	19.8	95.0
5月末	18,061	29.8	2,257.27	22.7	96.5
6月末	18,937	36.1	2,324.06	26.3	96.9
7月末	19,381	39.3	2,333.91	26.8	95.6
(期　末)					
2017年 8月25日	18,915	36.0	2,302.79	25.1	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は18,915円となり、第4期の騰落率は36.0%となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2016/8/25 13,910 円	2017/7/27 19,615 円	2016/9/15 13,691 円	2017/8/25 18,915 円

◆運用の詳細につきましては、2～7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期 2016年8月26日～2017年8月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	23円	0.140%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.140)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	23	0.140	
期中の平均基準価額は16,413円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年8月26日から2017年8月25日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	310	378,977	3,419	3,088,803
	(－)	(－)	(53)	(－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	3,467,781千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	1,411,638千円
(c)売買高比率(a)／(b)	2.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
タクマ	39	36,395	933	オープンハウス	76.5	201,273	2,631
フェローテックホールディングス	24	34,584	1,441	東洋建設	379.2	160,787	424
デサント	25.2	33,465	1,327	エフピコ	27.8	152,906	5,500
メック	32.1	32,468	1,011	TPR	44.8	137,779	3,075
大同メタル工業	26.7	30,940	1,158	トーセイ	173.4	136,079	784
京成電鉄	10.9	28,804	2,642	阪和興業	180	124,383	691
アリアケジャパン	5.3	27,992	5,281	DIC	34	116,849	3,436
N・フィールド	18.3	26,181	1,430	SRAホールディングス	48.4	116,795	2,413
IDOM	41.4	21,360	515	ジャックス	247	114,945	465
理研ビタミン	4.4	19,361	4,400	シップヘルスケアホールディングス	38.9	113,153	2,908

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2016年8月26日から2017年8月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.80%)			
日本アクア	169.3	45.2	21,108
東洋建設	379.2	－	－
食料品(8.30%)			
三井製糖	145	－	－
プリマハム	271	42	28,224
アリアケジャパン	14.8	2.2	17,160
理研ビタミン	－	4.4	18,282
繊維製品(3.10%)			
富士紡ホールディングス	252	－	－
デサント	－	17	23,647
パルプ・紙(2.80%)			
レンゴー	191	35	21,490
化学(12.40%)			
日本曹達	182	－	－
セントラル硝子	173	－	－
三洋化成工業	－	2.8	15,792
太陽ホールディングス	15.4	1.5	8,130
ＤＩＣ	37	3	11,745
メック	15.7	17	25,840
エフピコ	33.5	5.7	33,573
石油・石炭製品(－%)			
富士石油	214.3	－	－
ガラス・土石製品(7.60%)			
アジアパイルホールディングス	－	25.6	15,667
ＭＡＲＵＷＡ	36.1	7.6	42,256
非鉄金属(－%)			
アーレスティ	50.7	－	－
機械(15.60%)			
三浦工業	72.8	19	45,087
タクマ	－	13.9	17,208
日精エー・エス・ビー機械	37.8	8	34,480
ＴＰＲ	51.8	7	22,995
電気機器(9.70%)			
山洋電気	137	27	32,022
サン電子	57.6	－	－
日本トリム	－	1.5	6,900
フェローテックホールディングス	－	21.5	35,604
精密機器(2.20%)			
マニー	19	6.8	17,224
その他製品(－%)			
ニホンフラッシュ	0.5	－	－
電気・ガス業(－%)			
メタウォーター	37.7	－	－
陸運業(3.40%)			
京成電鉄	－	9	26,181
情報・通信業(1.90%)			
ＳＲＡホールディングス	51	5.2	14,898
卸売業(7.20%)			
シップヘルスケアホールディングス	47.9	9	29,070
ＩＤＯＭ	－	21.9	14,848
阪和興業	195	15	10,920
小売業(3.70%)			
ビックカメラ	120.5	22.5	28,440
その他金融業(－%)			
ジャックス	247	－	－
不動産業(13.20%)			
オープンハウス	95.7	19.2	64,704
トーセイ	215.4	42	36,540
サービス業(6.10%)			
アイティメディア	－	16	10,400
ＧＣＡ	81.4	－	－
ぐるなび	－	4.8	7,953
バリューコマース	－	18.8	13,930
Ｎ・フィールド	－	11	14,465
ライドオン・エクスプレス	22.1	－	－
合計 株数・金額	3,670	508	766,785
合計 銘柄数〈比率〉	33銘柄	33銘柄	〈96.9%〉

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年8月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年8月25日現在)

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	766,785	91.5
コール・ローン等、その他	70,881	8.5
投資信託財産総額	837,666	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年8月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	837,666,595円
コール・ローン等	25,603,071
株式	766,785,800
未収入金	44,861,324
未収配当金	416,400
(B)負債	46,092,877
未払金	15,797,376
未払解約金	30,295,431
未払利息	70
(C)純資産総額(A－B)	791,573,718
元本	418,480,103
次期繰越損益金	373,093,615
(D)受益権総口数	418,480,103口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,915円

〈 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) 〉

1. 期首元本額 2,296,680,484円
   期中追加設定元本額 209,715,821円
   期中一部解約元本額 2,087,916,202円
2. 期末元本の内訳
   スパークス・少数精鋭・日本株ファンド 418,480,103円

■ 損益の状況

当期 (自2016年8月26日 至2017年8月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	31,519,936円
受取配当金	31,578,630
その他収益金	1,083
支払利息	△ 59,777
(B)有価証券売買損益	411,997,675
売買益	476,336,300
売買損	△ 64,338,625
(C)信託報酬等	△ 2,782
(D)当期損益金(A＋B＋C)	443,514,829
(E)前期繰越損益金	897,975,498
(F)追加信託差損益金	136,317,578
(G)解約差損益金	△ 1,104,714,290
(H)合計(D＋E＋F＋G)	373,093,615
次期繰越損益金(H)	373,093,615

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。